

令和 8 年度
中野市情報通信施設 HFC 設備撤去工事

特記仕様書

令和 8 年 4 月

中野市 総務部 企画財政課

目 次

第1章	総 則	1
第1条	総則	1
第2条	工事内容.....	2
第3条	工事の範囲.....	3
第4条	提出書類.....	3
第5条	工事内容の変更.....	4
第6条	設計変更及び各種許可申請書、報告書の作成.....	4
第7条	施工体制台帳.....	5
第8条	施工管理.....	6
第9条	暴力団関係者の排除に関する協力.....	6
第10条	試験用ソフト、回線使用料及び特許.....	6
第11条	工事現場発生品.....	6
第12条	建設副産物等の一般事項.....	7
第13条	工事中の安全確保.....	7
第14条	既設設備の運用影響配慮等.....	8
第15条	火災保険等.....	8
第16条	工事写真.....	8
第17条	検 収	8
第18条	保 証	9
第19条	工事カルテ作成、登録.....	9
第20条	その他	9
第21条	疑義	10
第2章	主要撤去数量表	11

第1章 総 則

第1条 総則

1. 適用

本仕様書は、中野市（以下「甲」という。）が撤去を行う「令和8年度中野市情報通信施設HFC設備撤去工事」（以下「本工事」という。）に適用する。

2. HFC 設備撤去

- (1) 受信点設備 一式
- (2) ヘッドエンド設備 一式
- (3) 伝送路設備 一式
- (4) その他甲が指定する設備 一式

3. 準拠基準等

受注者（以下「乙」という。）は、設計図書によるほか、次の基準類によらなければならない。

(1) 法令等

- 1) 有線電気通信法及び関係法令・規則
- 2) 放送法及び関係法令・規則
- 3) 電気通信事業法及び関係法令・規則
- 4) 電波法及び関係法令・規則
- 5) 建築基準法及び関係法令・規則
- 6) 道路法及び関係法令・規則
- 7) 消防法及び関係法令・規則
- 8) 中野市情報通信施設条例等諸規則
- 9) 公衆災害防止対策要綱（平成5年1月12日付建設省経建発第1号通達）
- 10) 個人情報保護法及び関連法令、規則
- 11) 建設業法及び関連法令、規則
- 12) 労働安全衛生法及び関連法令、規則
- 13) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び関連法令、規則

(2) 規格等

- 1) 電気設備技術基準
- 2) 日本工業規格（JIS）
- 3) 電気学会電気規格調査会標準規格（JEC）
- 4) 日本電気工業会規格（JEM）
- 5) 日本電子機械工業会標準規格（EIAJ）
- 6) 有線一般放送参入マニュアル（令和2年12月1日総務省）
- 7) 電子情報技術産業協会標準規格（JEITA）

- 8) 日本 CATV 技術協会標準規格 (JCTEAS)
- 1) 日本電線工業規格 (JCS)
- 9) 電気設備技術基準 (経済産業省)
- 10) 共架に関する中部電力パワーグリッド(株)および NTT 東日本(株)の基準
- 11) 安全信頼性確保ガイドライン (2021 年 5 月 28 日 (一社) 日本ケーブルテレビ連盟)

(3) その他

- 1) 公共建築工事標準仕様書 (電気設備工事編) (国土交通省編)
- 2) 土木工事共通仕様書 (国土交通省編)
- 3) 光ファイバケーブル施工要領・同解説 (国土交通省編)
- 4) 電気通信施設設計業務共通仕様書 (国土交通省)
- 2) 電気通信設備工事共通仕様書 (国土交通省編)
- 5) 中野市関係条例等諸規則

第2条 工事内容

1. 工事場所

- | | | |
|-----------------|-------------------|------------|
| (1) 受信点設備 | 中野市大字豊津 2514 番地 1 | 豊田情報センター地内 |
| | 中野市大字豊津 4296 番地 2 | 豊田中学校地内 |
| (2) ヘッドエンド設備 | 中野市大字豊津 2514 番地 1 | 豊田情報センター内 |
| (3) 伝送路設備 | 豊田地区全域 | |
| (4) その他甲が指定する設備 | 豊田地区全域 | |

2. 工事概要

平成4年に開局した中野市情報通信施設(豊田情報センター)は、光ファイバーと同軸ケーブルによる HFC 方式によりケーブルテレビサービスを提供していたが、設備の老朽化及び保守機材の確保が困難等から、令和5年度中野市情報通信施設改修工事(繰越明許)によりヘッドエンド設備及び伝送路設備を FTTH 方式で更改し、令和8年4月1日から運用を開始している。

本工事は、更改後に不要となった既設 HFC 方式の設備撤去を行う。撤去については、FTTH 方式の設備と共用している共架柱及び TV 柱があることから、運用中の FTTH 方式の設備が損傷するなど、放送業務に支障が出ないように十分に注意し工事にあたるものとする。また、万が一 FTTH 方式の設備断線等の損傷を与え、放送事故等を起こした場合は、乙の責により、迅速に放送業務の復旧に努めることとする。なお、これらに掛かる費用は乙の負担とする。

3. 工期等

市議会議決の日から令和9年3月31日(水)まで

第3条 工事の範囲

1. 主要撤去数量

主要撤去数量は第2章 主要撤去数量表のとおりとする。

2. 施工範囲

本工事の範囲は、既設 HFC 設備の撤去、その他必要な工事を行なうと共に、必要となる諸手続き、打合せ、検収、書類作成までの一切を含むものとする。

なお、乙は、本工事における工程管理及び検査を自ら実施し、下請負人に付してはならない。

3. 契約範囲

契約の範囲は、既設 HFC 設備の撤去並びに本工事の完了までに必要となる関係官公庁への諸手続き及び検収に至るまでの一切を含むものとする。

なお、契約の内容に疑義がある場合は、その都度、協議するものとする。

第4条 提出書類

乙は、契約後直ちに本仕様書に基づき詳細な打合せを行い、次の書類を甲の指定する期日までに提出すること。

1. 【契約時（議会議決の日の翌日から5日以内）】

- (1) 工事工程表
- (2) 共同企業体代表者：現場代理人及び監理技術者選任届
- (3) 共同企業体構成員：主任技術者

2. 【着手時（議会議決の日の翌日から10日以内）】

- (1) 工事着手届
- (2) 施工体制台帳
- (3) 工事下請人通知書
- (4) 工事カルテ（受注登録）
- (5) 撤去計画書

3. 【施工時（必要に応じて随時）】

- (1) 撤去承認図
- (2) 実施工程表
- (3) 工事打合せ簿
- (4) 月別工事予定進捗状況表
- (5) 産業廃棄物処理計画書
- (6) その他監督員の指示する書類

3. 【完成時（令和9年3月19日まで）】

- (1) 工事完了届
- (2) 完成図書
- (3) 工事カルテ（完成登録）

4. 【完成図書（令和9年3月19日まで）】

- (1) 目次
- (2) 実施工程表
- (3) 工事打合せ簿
- (4) 工事日報
- (5) 施工写真
- (6) 工事報告書
- (7) 関係官公庁への提出書類の写し
- (8) 産業廃棄物処理報告書
- (9) 安全に関する報告書
- (10) 工事カルテ
- (11) その他甲が必要とする書類

※提出部数については、監督員と協議の上、決定すること。

第5条 工事内容の変更

- 1. 甲による変更は、変更部分の金額について、双方協議により定めるものとする。ただし、監督官庁の指示、条件、規則、規格等によるものについては、乙の負担により行う。
- 2. 乙の都合による変更は、あらかじめその内容理由を明らかにし、監督職員に申し出るものとし、その理由がやむを得ないものと認められ、かつその内容が同等以上の仕様と認めたときに限り承諾するものとする。なお、原則として請負金額は増額しないものとする。
- 3. 本仕様書に指定され、又は指示された内容が施工困難な場合は、その理由、変更容を申し出、協議するものとする。
- 4. 本仕様書に示されない事項であっても、請負の範囲と認められる事項については、乙の責任において実施すること。

第6条 設計変更及び各種許可申請書、報告書の作成

乙は、以下の業務を実施するものとする。

- 1. 前条における工事内容の変更に伴う図面、数量等の各種書類作成及び資料を提供すること。
- 2. 既設 HFC 設備の伝送路設備撤去後の電力柱及び通信柱について、電柱共架（添架）

申請完了時に必要となる資料を作成した後、甲から委任を受け、乙により廃止申請を行うこと。また、申請後の修補対応等についても乙が行うこと。

3. 道路占用（高速道路含む）、河川占用、軌道横断等の完了時に必要となる資料の作成を行うこと。
4. その他関係官公庁及び関係機関に対し、追加及び新規で諸手続きが必要となった場合、書類の作成については乙が行うこと。また、協議が必要となった場合、甲に同行しアドバイスをを行うこと。
5. 本工事に関する完了申請関係については以下を予定する。
 - （1）電力柱共架申請（中部電力パワーグリッド㈱）
 - （2）通信柱添架申請（NTT 東日本㈱）
 - （3）道路占用申請（国道、県道、市道、高速道路）
 - （4）河川占用申請
 - （5）軌道横断申請（鉄道近接工事協議を含む）
 - （6）水路占用申請

第7条 施工体制台帳

1. 施工体制台帳

乙は、施工体制台帳を作成し工事現場に備えるとともに、監督職員に提出するものとする。なお、様式には監理技術者、主任技術者（下請けを含む。）及び元請負の専門技術者（専任している場合のみ）の顔写真、氏名、生年月日、所属会社名を記載するものとする。

2. 現場の管理

乙は、監理技術者、主任技術者（下請けを含む。）及び元請負の専門技術者（専任している場合のみ）の顔写真、氏名、生年月日、所属会社名及び社印の入った名札を着用させるものとする。

<名札の例>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">写 真 2cm×3cm 程度</div>	氏 名 ○○ ○○
	工 事 名 ○○○○○○工事
	工 期 自○○年○○月○○日 至○○年○○月○○日
	会 社 名 株式会社○○○○ 印

- 1) 用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。
- 2) 所属会社の社印とする。

第8条 施工管理

1. 施工管理は施工計画に基づき、工期内に完全な竣工ができるよう行わなければならない。
2. 工事施工に関わる法令、法規等を遵守し、工事の円滑な進捗を図るものとする。
3. 工事施工に必要な関係官庁等に対する手続きは、速やかに行うものとする。
4. 仕様書等で指定され、またはあらかじめ指示した箇所については、監督職員の検測又は確認を得なければならない。
5. 休日、夜間等、通常の勤務時間外に作業を要する場合は、あらかじめ監督職員の承諾を得て行うものとする。
6. 工事施工中監督職員と行った主要な協議事項等は、打合せ簿を作成するとともに、相互に押印し確認するものとする。
7. 貸与品及び支給品についての受け払い状況を記録し、常に残高を明らかにしておくものとする。

第9条 暴力団関係者の排除に関する協力

乙は、工事施工に際して、暴力団等からのあらゆる不当介入（不当要求又は工事妨害）に対し断固としてこれを拒否し、また、不当介入を受けた場合は、速やかに甲に報告するとともに警察に通報し、捜査上必要な協力を行わなければならない。また、監督職員等とも連絡を密にとり工程等被害が生じた場合は、協議するものとする。

第10条 試験用ソフト、回線使用料及び特許

本システムを構築するにあたり、本仕様を満足することを確認、試験をするためのソフト代、また必要とされる通信回線の確保及び回線使用料は完成検査後検収を受け甲に引き渡されるまでは乙の負担とする。

また、本システムに使用する機器・部品の製作及び使用に関する特許又は実用新案について、その責任は全て乙において処理するものとする。

第11条 工事現場発生品

1. 現場発生品調書

本工事の施工により発生した現場発生品については、現場発生品調書を監督職員に提出し確認を受けたのち搬出するものとする。

2. 産業廃棄物管理票（マニフェスト）

乙は、排出事業者として、搬出した現場発生品を、「再生資源の利用の促進に関する法律」（平成3年法律第48号）の主旨に従い適宜リサイクル処理を施すとともにリサイクルできないものは、「産業廃棄物管理票（マニフェスト）」により適正に管理す

るものとし、乙の責において管理票を交付する。乙は処分完了後「マニフェスト E（排出事業者送付用）の写し」を監督職員へ提出するものとする。

第 12 条 建設副産物等の一般事項

1. 準拠基準等

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号平成 12 年 5 月公布、最終改正平成 16 年法律第 147 号平成 16 年 12 月公布）（以下「建設リサイクル法」という。）
- (2) 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成 3 年法律第 48 号平成 3 年 4 月公布、最終改正平成 14 年法律 1 号平成 14 年 2 月公布）

第 13 条 工事中の安全確保

1. 工事中の安全確保

乙は、「土木工事安全施工技術指針の改正について」（平成 21 年 3 月 31 日付 21 国官技第 333 号）及び「建設機械施工安全技術指針の一部改正について」（平成 17 年 4 月 11 日付 17 技第 4 号）を参考にして、常に工事の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。ただし、これらの指針は当該工事の契約条項を超えて乙を拘束するものではない。

2. 工事現場管理

乙は、安全衛生に関する専任監理者及び工種毎の作業指揮者（以下「安全責任者等」という。）を定め、工事中のすべての危険、損失、障害等を防止するために必要な作業規則、表示、現場立入規制等を設け、工事関係者に周知徹底させるとともに、安全作業のために必要な施設を設置し、保安、防災、衛生等の現場管理に万全を期さなければならない。主な項目は下記のとおりである。

- (1) 工事用機械は、日常点検、定期点検等を着実にを行い、仮設設備は、材料、構造などを十分点検し、事故防止に努めるものとする。
- (2) 高所作業、電気作業、その他作業に危険を伴う場合は、それぞれ適合した防護措置を講ずるものとする。
- (3) 火気の取り扱いおよび使用場所に留意するとともに、必要な消火器類を配備しておくこと。
- (4) 作業員の保健、衛生に留意するとともに、工事現場内の整理整頓をはかるなど、作業環境の整備に努めること。

3. 風紀管理

乙は、工事関係者の風紀に留意し、地元住民の風俗、習慣を尊重し、工事関係者間並びに地元住民との間に紛争が生じないよう十分な指導と万全な処置を講じなければならない。

4. 火災防止

乙は、工事現場における作業期間中、火気には十分注意し、山火事等を起こさないよう万全の注意を払わなければならない。

5. 安全教育

安全責任者は、安全に関する諸法令、作業の安全のための知識、方法および安全体制について周知徹底しておくものとする。

6. 緊急時の措置

- (1) 人身事故が生じた場合は、事故者の救助に最善をつくすとともに、速やかに監督職員に報告すること。
- (2) 設備事故が生じた場合は、事故の拡大防止に努めるとともに、速やかに監督職員および関係者に連絡し、乙により迅速な復旧に努めること。

第14条 設備の運用影響配慮等

乙は、本工事の施工にあたって、FTTH方式の設備による放送業務の運用継続を第一とすること。本工事において影響が発生する可能性がある場合、又は一時停止が必要な場合には、事前に施工監理並びに監督職員と協議し、その指示に従うこと。

第15条 火災保険等

乙は、工事目的物及び工事材料（支給材料を含む）等を次に掲げる保険に付さなければならない。

- (1) 工事目的物、工事材料及び仮設物等に生じる損害を補填する保険
- (2) 建設機械器具に生じる損害を補填する保険
- (3) 運送中の工事材料、建設機械器具等に生じる損害を補填する保険
- (4) 工事の施工に伴い第三者に与えた損害を補填する保険
- (5) 工事作業員の身体障害を補填する保険

第16条 工事写真

工事写真を撮影し、工事種別ごとに整理し、監督員に提出するものとする。また、工事後、地中埋設等により現状確認ができなくなる箇所については、撮影漏れの無いように留意すること。

第17条 検収

本工事の設置完成後、甲が行う竣工検査の合格をもって、工事完成および検収（引渡し）とする。

第18条 保証

本工事終了日から起算して1年以内に発生した整備不良及び故障で、明らかに乙の責任とみなされるものについては、乙が速やかに無償修理または代替品を納入するものとする。

なお、上記の期間を過ぎたものであっても乙の責任において特に重大な故障が発生した場合、乙は無償修理を行うものとする。

第19条 工事カルテ作成、登録

乙（再下請業者も含む）は、工事实績情報サービス（CORINS）に登録しなければならない。

また、工事カルテ受領書の写しを監督職員に提出しなければならない。提出の期限は、以下のとおりとする。

- （1）受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内とする。
- （2）完了時登録データの提出期限は、工事完了後10日以内とする。
- （3）施工中に受注時登録データの内容に変更があった場合には、変更があった日から10日以内に変更データを提出するものとする。

第20条 その他

- （1）本仕様書に明記のない事項でも、当然具備しなければならない事項については、これを充足するものとする。
- （2）乙は、工事の一部を下請会社に代行させようとする場合は、予め甲の承認を得るものとする。ただし、甲が工事施工に著しく不適当と認めた場合は、乙に対して下請業者の変更を求めることができるものとする。
- （3）現場説明時に提示する参考資料は、現場説明参加者の適正、迅速な見積もり、乙の設計変更業務等の容易化に供するための資料とし、契約図面ではない。
- （4）架空ケーブルの撤去等においては、田畑の農作物に損害を与えないよう留意すること。特に田んぼの上空を通過しているケーブル及び田んぼに近接しているTV柱の撤去については、農作業が終わってから撤去する等、住民とのトラブルにならないよう工程を組むこと。
- （5）住民宅の敷地内での施工については、必ず事前に施工アポイントを取り、施工内容を説明するものとし、無許可での施工は行わないこと。
- （6）TV柱を撤去する際、甲が指定するものについては、事前に地権者と打合せを行い、撤去する旨を説明し、地権者から了承を得た後、撤去を行うこと。また、地権者から撤去不要と回答を受けた場合は甲に報告し、指示を仰ぐこと。
- （7）TV柱については、撤去後、処分する柱と、処分せず保管する柱があるため、区分

けについては甲の指示を仰ぐこと。

第21条 疑義

本仕様書で規定された内容及び記載されていない事項について、疑義が生じた場合は、甲乙協議のうえ、甲の指示に従うものとする。

なお、仕様書に示されていない事項についても、必要と認められる事項については、乙の責任において処理するものとする。

第2章 主要撤去数量表

1. 受信点設備

項	品名	仕様	数量	単位	備考
1	BSCS アンテナ	マストベース、基礎含む	4	基	豊田情報センター
2	UFH、FM アンテナ他		6	基	豊田中学校
3	コンクリート柱	9m、10m	2	本	〃
4	メッシュフェンス	門扉含む	1	式	

2. ヘッドエンド設備

項	品名	型式	数量	単位	備考
1	機器収容架	各種	7	架	
2	トランス盤、蓄電池盤		2	台	
3	基盤架	各種	8	台	

3. 伝送路設備

項	品名	仕様	数量	単位	備考
1	ノード		9	台	
2	増幅器	屋外用 各種	190	台	
3	分岐分配器類	屋外用 各種	787	台	
4	無停電電源供給器		58	台	
5	光ケーブル	各種	31,325	m	
6	クロージャ	架空用	47	台	
7	同軸ケーブル	各種	66,899	m	給電ケーブル含む
8	メッセンジャーワイヤー	各種	34,146	m	
9	自営柱	CP、WP、SP、PZ 各種	1,283	本	TV 柱含む
10	支線		666	本	